VI 参考 アンケート調査票

25年 1950 1951	驅	(1) 発注側企業と十分に価格交渉 (相談) ができているか	□ 取引先の移実が変わった	□ 財存の取引先が理解を示すようになった (Iバートナーシップ構築宣言」の登録等) □ 行政の相談窓口や専門家派置を活用し、価格交渉のノウバウを得た	□ 不適切な対応を行った事業者名の公表などにより、交渉に応じる社会的圧力が強まった□ 業界全体で適切な価格無縁の機塞が職成された。	□ その毎(4 難しくなった理由(複数回答司)□ 取引先の態度が変かった		後面上にのスカーでが揃く、対が面流りの特難が使しが 神風を存むを含むが消か。人にこ訳面で「ちょ」につ		(3) コスト高騰に対しどの程度価格結像できているか(回答が「十分にできている」以外は設問アヘ)	+分にできている(100%) 80~99%	O.I	ア(自治性成の十分にでは(いない独田(後数回の旦) - 20年 同人 - 20年 日 - 20年 国 - 20年 日 - 20年 - 20日 - 20年 - 20	「名付四日米リイダランミン・日米中国から2回このショネのようとのでして 名が置く ちっては 一 番目的 B E E きょう 大道 - 1		パ 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安	□ 最終消費者に受け入れてもらえないおそれがあり、面格交渉ができていない□	○ PO (4) 機社に「パートゲーンシブ機器自員+1の管数を行っているが。 (4) 機社に「パートゲーンシブ機器自員+1の管数を行っているが。	*政引がどの共存共栄や「取引条件のしわ寄せ」防止を俘営者が言言する国の制度	□ 今後母妹する予定	□ 監録しようを検討してこる	□ 聲線する予定はない
埼玉県四半期経営動向調査(令和7年7~9月期調査) 1 2008 1 1 1 1 1 1 1 1 1	かった	(1) 売上高	問2 貴社の来10~12月期の経営見通しは、今7~9月期と比較していかがですか	(1) 売上高	(2) 資金簿 」 良くなる ほどんど変わらない 悪くなる(3) 株 算 良くなる ほどんど変わらない 悪くなる	[問3] 貴社の今7~9月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします	(1) 設備投資 □ 実施した > 説問ア及びイヘ □ 実施しなかった > 説間4へア 実施した内容(複数回答可) イ 設備投資の目的(複数回答可)	□ 土地 □ 更新、維持・補修 □ 生産・販売能力の拡大	□ 合埋化·省力化 □	生産・扱売設備(建設保護を信む) 標項保証対策 向社(向店)との実別だ 高温を兼設 高温を兼数 のもか		その他()	問4 貴社の来10~12月期の設備投資計画についてお聞きします	間ア及びイヘ	/ 美徳する内谷(複数四合門) イ 設備投資の目的(複数回各門)	土地 正然、雑节・補係 生産・形形織力の拡大 土地 正線・氏線・氏線を合む 「一つ国方・名力化 印彩・開光 印彩・開光 中彩・開光 中彩・開光 中彩・開光 中彩・開光 中彩・開光 中彩・開光 東北 東北 東北 東北 東北 東北 東北 東	(20年)	□ 植鞍化磯蛇	車向・連続は 「その右()	□ でのほう □ でのほう □ でのほう □ でのほう □ について、経営者の方の御意見をお聞かせください	景気水準は	好況である	(2) 来10~12月期の景気見通しは

埼玉県四半期経営動向調査(令和7年7~9月期調査)	製造機能であるQRコードからも御回答いただけます (うら) (おきな) 事務局使用機 調査コード 202509 管理器号 11 1111 11 回答コード 01
問7 貸上げの実施状況についてお聞きします	(教)
(1) 直近1年間の貴社の業績はどうでしたか のちは最近になってしたか のちは 大道の (1)	01)米国における関税措置が貴社の経営に与える影響について 8ポー
好調である 改善している は 1.5 1	**^7 現時点で悪い影響がある 現時点で悪い影響がある
横ばいである 悪化している	── 今後悪い影響が出る見込みである 現時点で良い影響がある
□ 伝送している □ その他() 現時点で悪い影響が出る見込みである 現時点で悪い影響と良い影響がある
(2) 直近1年間で賃上げを実施したか	□ 今後悪い影響と良い影響が出る見込みである □ 分からない・どちらとも言えない
□ 実施した → 設問ア及びイヘ	(2) 悪い影響(見込み含む)の具体的な内容(複数回答可)
□ 今後実施する予定又は検討中 → 設問ア及びイヘ	海外における自社の販売不振や売上低迷 受注先の競争力低下による自社の受注量減少
□ 実施していない(今後も予定はない) → 設問ウヘ	□ 受法先からの値下は要請等による利益率の低下 □ 自社の代替生産拠点の確保 サロコン・フェー・フェキュー・フェキュー・コント・コンド・コーン (1997年) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
↓(2)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」を選択した企業のみご回答ください。 ア 音 トげの内容は何か。また音 トド塞はどの程をか(複数回答司)	人は文子がによる17世上社がぶり4条数5H
~ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(3) 貴社の対策 (実施予定含む) について (複数回答可)
(ペイン) *** (%) (***********************************	78) ※質削減(広告宣伝費など人件費以外) 人件費の削減(従業員数、給与、福利厚生費等)
	76人 前たな販路開拓 前か野開拓・多角化
一个のも(※) 生産性の向上 「値上げ・価格凱線の促進
↓ (2) で「実施した」又は「今後表施する予定又は検討中」を選択した企業のみご回答<ださい。 イ 賞上げを行った理由(複数回答可)	販路の拡大・維持
□ 社員のモチベーション向上、離職防止のため □ 人材の確保のため	() you ≥ □
□ 他社の動向をみて □ 業績、財務状況が良好であったため	(4) 県に期待する支援について(複数回答可)
□ 労使問の交渉があったため □ その他() 資金繰り支援 目 相談窓口の充実 目 専門家派遣(生産性向上、海外帳間支援等)
↓ (2)で「果施していない(今後も予定はない)」を選択した企業のみご回答ください。 ウ 貸上げを実施しない理由(複数回答可)	□ 販路開拓・多角化支援 □ 雇用確保支援 □ その他(
原玄英自権が指載したこめた多	(5)米国における関税措置の責社への影響(今後予想される良い影響・悪い影響)、責社の対策及び県に 期待する支援について、記載できることがあれば具体的に徹記入ください(自由記述)
□ エネルギー価格が漁騰しているため	
□ コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため	問9 貴社の従業員数(常時雇用する者の数)を教えてください
□ 受注の先行きに不安があるため	□ 1~5人 □ 6~20人 □ 21~50人 □ 51人以上
休日増加など待遇改善を優先したため	※ 調査結果は果ホームページで公開しています。調査結果の法付を希望しますか? ※ 調査結果は果ホームページで公開しています。調査は果の法付を希望しますか? ・ ・ 参望する(海洋) ・ ・ 参加・ だい
□ 設備投資を優先するため	音乗りを (プライング (で)
□ 財務状況が不安定であるため	メーリアドレスを観覚録いただいた全米の智様に対しては、県が行う緊急低調査の対象化として登録させていただきます。 8 末部 お上 昭 エス 大語 い会かせ 本 1 日 産業 地面の産業 砂価 体発調 6 通過 大田 3
その他(

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アン	ノケ	— ─ 卜調査対象業 種	第14回改訂日本標準産業分類(R5.7改訂)									
	食料	非品製造	食料品製造業(09)									
	繊維	红業	繊維工業(11)									
製	家具	Į·装備品	家具·装備品製造業(13)									
*	パル	プ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)									
	印吊	川業	印刷·同関連業(15)									
	化学	·····································	化学工業(16)									
造	プラ	スチック製品	プラスチック製品製造業(18)									
	鉄錚	3業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)									
	金属	製品	金属製品製造業(24)									
業	電気	ī.機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)									
	輸送	生用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)									
	一般	设機械器 具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)									
	建	総合工事業	総合工事業(06)									
	設	職別工事業	職別工事業(07)									
	業	設備工事業	設備工事業(08)									
非		繊維・衣服等	繊維·衣服等卸売業(51)									
	卸	飲食料品	飲食料品卸売業(52)									
	売	建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)									
	業	機械器具	機械器具卸売業(54)									
製		その他	その他の卸売業(55)									
-	小	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)									
	売	飲食料品	飲食料品小売業(58)									
		機械器具	機械器具小売業(59)									
造	業	その他	その他の小売業(60)									
冱	飲	食店	飲食店(76)									
	情	報サービス業	情報サービス業(39)									
	運	輸業	道路貨物運送業(44)									
	不	動産業	不動産取引業(68)									
業		専門サービス業	専門サービス業(72)									
	サービ	洗濯・理美容・浴場業	洗濯·理容·美容·浴場業(78)									
	こス業	その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)									
	-,-	その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)									

埼玉県四半期経営動向調査(令和7年1~3月期)

編集・発行:埼玉県産業労働部 産業労働政策課調査実施機関:埼玉県産業労働部 産業労働政策課 満玉県企画財政部 地域振興センター 問い合わせ先:埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

 $0\ 4\ 8-8\ 3\ 0-3\ 7\ 2\ 3$